

大增税のための総人件費削減 NO!

国民いじめの政府「骨太方針05」

骨太方針2005(経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005)の概要

「小さくて効率的な政府」 ＝公共サービスの切り捨て

- ◆郵政民営化
- ◆市場化テストの本格的導入等による官業の徹底的な民間開放
 - ◇市場化テスト法案の今年度中の国会提出を準備
- ◆公務員の総人件費削減
定員の純減目標を策定
 - ◇総人件費削減の基本指針を今秋までに策定し、来年度予算に反映
 - ※総人件費削減メニューは下記の表①参照

2006年度「医療制度改革を断行」＝社会保障の切り捨て

- ◆社会保障の一体的見直し
- ◆社会保障給付費の伸びを具体的に厳しく抑制
- ◆医療費適正化の実質的な成果を目指す政策目標を設定。
2006年度医療制度改革を断行。

「歳出削減なくして増税なし」
＝庶民大增税への突破口

「税体系の抜本的改革」 ＝消費税率アップ、庶民大增税

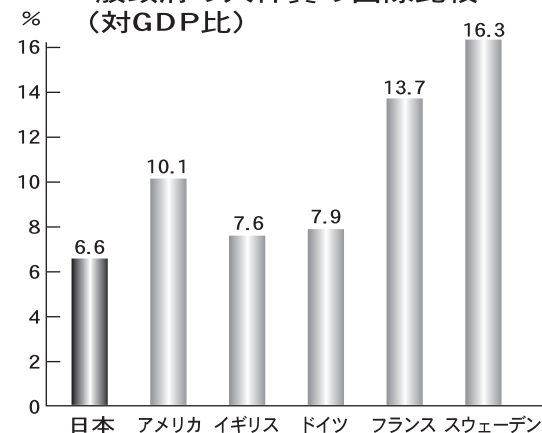
- ◆今後1年以内に「歳出・歳入一体改革」の改革工程を明らかにし、「税制改革」は、「与党税制改正大綱」を踏まえて「結論を得る」としている。



これは、今後1年以内に消費税率増税と所得税・住民税の庶民大增税の具体化に着手することを事実上宣言したものだ。

小泉内閣は6月21日、「骨太方針2005」を閣議決定しました。その内容は、公務の民間開放や公務員の総人件費削減を押し進め、社会保障給付の抑制と負担の増大を国民に迫り、その先の消費税・所得税・住民税の増税路線を打ち出したものです(左図参照)。日本の公務員の総人件費は今でも低水準(下図)です。増税路線の露払いとしての総人件費削減は許せません。

一般政府の人件費の国際比較 (対GDP比)



(注) ①数字は2002年。②一般政府とは、中央・地方政府、関連機関(公的企業除く)



競争の公正な社会を

『公共サービスの商品化』反対キャンペーン

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リパティ14 TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

憲法を暮らしと行政に生かそう!
【ホームページ】 <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>
【Eメール】 mail@kokko.or.jp